

知名町水道事業経営戦略

団 体 名 : 鹿児島県知名町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

(令和6年4月1日現在)

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 34 年 5 月 1 日	計 画 給 水 人 口	5,673 人
法適(全部・財務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部適用、管理者非設置) 法適用日: 昭和47年5月1日	現 在 給 水 人 口	5,381 人
		有 収 水 量 密 度	11.8 千m ³ /ha

② 施 設

水	源	表流水 , ダム , 伏流水 , ☒ 地下水 , 受水 , その他				(複数選択可)					
施	設	数	浄水場設置数	5	管	路	延	長	導水管	9.25	
			配水池設置数	5					送水管	17.73	
									配水管	60.86	
施	設	能	力	4,060 m ³ /日		施	設	利	用	率	50.5 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	種 別	基本料金		水 量 料 金（1立方メートルにつき）	
		（1ヶ月につき）		上水	下水
	専用及び 共 用 栓	上水	800円	1立方メートルから5立方メートルまで	60円 30円
				6立方メートルから15立方メートルまで	220円 120円
		下水	500円	16立方メートルから25立方メートルまで	230円 130円
				26立方メートルから40立方メートルまで	260円 140円
				41立方メートルから60立方メートルまで	270円 150円
				61立方メートルから100立方メートルまで	290円 160円
			101立方メートル以上	300円 170円	
	臨時給水	（1ヶ月につき） 10立方メートルまで 3,000円	10立方メートルを超える1立方メートルにつき	350円	
総費用を固定費用と変動費用に分類し、各々の費用を基本料金と従量料金で賄うため、基本料金＋従量料金制としている。 なお、固定費用全額を基本料金とすると非常に高価となるため、固定費用×（1－負荷率）で算定した値を対象としている。					
料金改定年月日 （消費税のみの改定は含まない）	令和3年10月1日				

④ 組 織

事業管理者(知名町長) - 上下水道課(上下水道係5名) - 資本勘定支弁職員(1名) - 損益勘定支弁職員(4名)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成30年度に沖永良部・与論地区水道事業の広域連携※1に関して、地域研究会を開催し、課題の抽出・今後の取り組みについて協議を行った。 沖永良部・与論地区は、離島という地域上、急な資材発注が出来ない為、漏水工事等における不足資器材の貸し借りをを行っている。 できることから相互協力する取組などを進め、業務共同化、施設共同化、官民連携の活用などについても併せて検討し、広域連携の発展を目指す。 今後も民間活用及び広域化等に関し、必要な時期に検討を行っていく。
--

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

(1) 全国の水道事業に対する知名町の位置づけ

他都市に比べて数値の悪い指標は、経常収支比率、企業債残高対給水収益比率、給水原価、施設利用率、有収率である。経常収支比率は100%を若干上回る数値で推移しており、いつ単年度収支が赤字に転じてもおかしくない状況である。その他の項目は平均程度または平均以上の数値となっており、比較的良好である。

(2) 知名町における経営上の課題

前項から知名町における経営上の課題は、企業債元金償還、料金収入の減少、低めの有収水量といえる。有収水量は地域的な要因を受けるものと考えられるため、企業債元金償還、料金収入の減少が経営面から最も大きな課題といえる。硬度低減化事業実施のため、多額の企業債を発行し事業を行っており、今後も多額の企業債償還が発生する。硬度低減化事業完了に伴って料金改定の検討を行い、料金収入の増加を図り、経営改善をさらに進めることが重要である。

(3) 経営上の課題の要因

料金収入の減少は人口減少に伴うものであるが、近年は横ばいで推移している。ただし、人口減少に伴って料金収入も大幅に減少することが見込まれており、経営に大きな影響を与えることになるため、一定期間毎に人口推計を見直す等の対応が重要と考えられる。

また、硬度低減化事業を行う中で、前述したとおり、多額の企業債を発行しており、硬度低減化事業完了時には料金改定を行うなどの経営改善に向けた取り組みも早急に検討することが重要である。

実数分析：経常収支比率及び営業収支比率

知名町の経常収支比率は、100%前後で推移しており、類似団体よりも低い数値である。過去、平成24年度には経常損失が生じている。

経常収支比率及び営業収支比率の構成について、令和元年度から令和5年度の推移を下表に示す。

営業収支が令和2年度、令和4年度にマイナスとなっており、給水収益が低いことが原因として挙げられる。経常収支は概ねプラスであるが、令和3年度、令和5年度以外は非常に厳しい経営状況となっている。

収益面では、営業収益にばらつきはあるが、下げ止まり傾向にあり、やや横ばいで推移している。その原因は、営業収益の大部分を占める給水収益にある。1人1日平均有収水量は変動があるものの、有収水量が令和5年度を除き減少傾向にあり、人口減少によって給水収益が減少していることが要因となっている。営業外収益は、平成24年度から下水道の料金徴収を実施しているため下水道事業からの委託料により横ばいで推移している。（令和4年度においては、水道事業電力価格高騰分支援事業により大幅増）

費用面では、支払利息の減少に伴い営業外費用も減少傾向にあるが、営業費用は横ばいである。総係費は減少傾向にあるものの、原水及び浄水費は令和5年度に大幅に減少しているが、国による電力料金の補助によるもので、動力費が大幅に減少したためであり、一過性のものである。減価償却費は減少傾向にあるが、硬度低減化事業完了後には、減価償却費が大幅に増となる。

知名町では、平成16年度から料金改定（令和3年度に基本料金の改定を行っている。）を行っておらず、硬度低減化事業とともに料金改定を行うなど給水収益の増に向けた取組が重要と考えられる。

項目	R1	R2	R3	R4	R5
(1) 営業収益	159,907	152,911	154,289	153,206	156,251
1 給水収益	159,471	152,262	153,446	152,638	155,462
2 受託工事収益	83	257	317	134	474
3 その他営業収益	353	392	526	434	315
(2) 営業外収益	14,717	14,832	13,645	17,695	14,020
1 受取利息	312	312	4	1	2
2 雑収益	120	353	27	336	2
3 その他営業外収益	4,557	4,868	4,400	8,196	4,828
4 長期前受金戻入	9,728	9,299	9,214	9,162	9,188
(1) 営業費用	159,538	153,449	150,052	158,099	152,061
1 原水及び浄水費	34,780	35,718	36,268	37,969	30,841
2 配水及び給水費	6,766	4,779	4,433	6,648	7,981
3 受託工事費	0	34	71	88	114
4 総係費	37,467	36,832	32,741	38,280	36,273
5 減価償却費	79,608	74,756	74,309	72,621	71,680
6 資産減耗費	874	1,248	2,031	2,352	5,146
7 その他営業費用	43	82	199	141	26
(2) 営業外費用	14,965	13,919	13,003	12,520	13,207
1 支払利息	14,746	13,850	12,986	12,504	11,783
2 雑支出	219	69	17	16	64
3 貸倒損失	0	0	0		1,360
営業収支	369	-538	4,237	-4,893	4,190
経常収支	121	375	4,879	282	5,003

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

行政区域内人口：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の数値を基に算出。

年度	西暦	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
	和暦	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27
行政区域内人口（人）		6,213	5,711	5,224	4,755	4,305	3,850	3,409

給水区域内人口：現在の普及率が99.8%であり、ほぼ100%のため、今後もこのまま推移すると算出。

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
行政区域内人口（人）	5,224	5,130	5,036	4,943	4,849	4,755	4,665	4,575	4,485	4,395
普及率（%）	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
給水区域内人口（人）	5,215	5,121	5,027	4,934	4,840	4,746	4,656	4,566	4,476	4,386

(2) 水需要の予測

直近5ヶ年（令和3年度から令和7年度（見込））の平均から設定した1人平均給水量を基に給水人口を乗じて予測

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
給水人口（人）	5,215	5,121	5,027	4,934	4,840	4,746	4,656	4,566	4,476	4,389
給水量（ℓ/日/人）	319	316	316	316	316	316	316	316	316	316
有収水量（m ³ /日）	1,664	1,618	1,589	1,559	1,529	1,500	1,471	1,443	1,414	1,386
年間有収水量（m ³ ）	607,209	590,656	581,403	569,088	558,246	547,404	538,494	526,642	516,262	505,881

(3) 料金収入の見通し

直近5ヶ年（令和3年度から令和7年度（見込））の平均から設定した供給単価（245.85円）と有収水量を乗じて算出し、硬度低減化事業完了後の令和9年度からは、基本料金を750円加算した額で算出している。この額は、硬度低減化事業における町民アンケートにおいて、回答の多くを占めた料金の値上げ許容幅の中間値の値である。ただし、あくまで暫定値であり、料金改定の際には水道事業だけでなく、町財政担当課を含めた慎重な検討を行い、運営委員会や議会に諮り決定する。

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
年間有収水量（m ³ ）	607,209	590,656	581,403	569,088	558,246	547,404	538,494	526,642	516,262	505,881
供給単価（円/m ³ ）	247.73	245.85	245.85	245.85	245.85	245.85	245.85	245.85	245.85	245.85
給水収益（千円/年）	150,424	145,213	173,007	169,610	166,945	164,279	162,089	159,175	153,923	151,371

(4) 施設の見通し

硬度低減化事業背景

沖永良部島は河川に乏しく島全体が琉球石灰岩に覆われていることから、地下水は多くの石灰成分（カルシウム）を含んでいる。本町の水源は地下水に依存し、通常の浄水処理では除去できない石灰成分（カルシウム）を多く含んでいるため、①給水管に石灰が付着、蓄積し、給水栓からの水量を減少させる。②ボイラー等の熱伝導管に石灰が付着し機能低下する。③水回り器具に目詰まりが生じる。④煮沸すると白い沈殿物がみられる。⑤各家庭で軟水器を購入している。など日常生活に甚大な影響を及ぼし経済的負担を強いられています。

事業計画

知名町の水道は5浄水場に9水源池から導水し、浄水処理後、各配水池へ送水ポンプにて圧送し、配水池からは自然流下で町内各家庭へ給水しております。

水源の水質によって、事業背景のとおり地域住民には日常生活に甚大な影響を及ぼし経済的負担を強いられているため硬度低減化施設を建築し、快適な水道水の供給を図ることとした。

今回の計画では5箇所ある浄水場を高台に新設する浄水場（硬度低減化施設）に統合し、新たに2水源池を確保する。既存2水源と新水源2箇所の4水源と1つの浄水場で運営することとし、浄水場では電気透析法（EDR法）を用い硬度を低減し、浄水場から各配水池への送水を圧送することなく自然流下で送水できるよう新たな送水管を布設することで施設管理の合理化を図り、水道事業経営の基盤強化を行うものです。また、新浄水場には再生エネルギー装置の導入を検討しております。

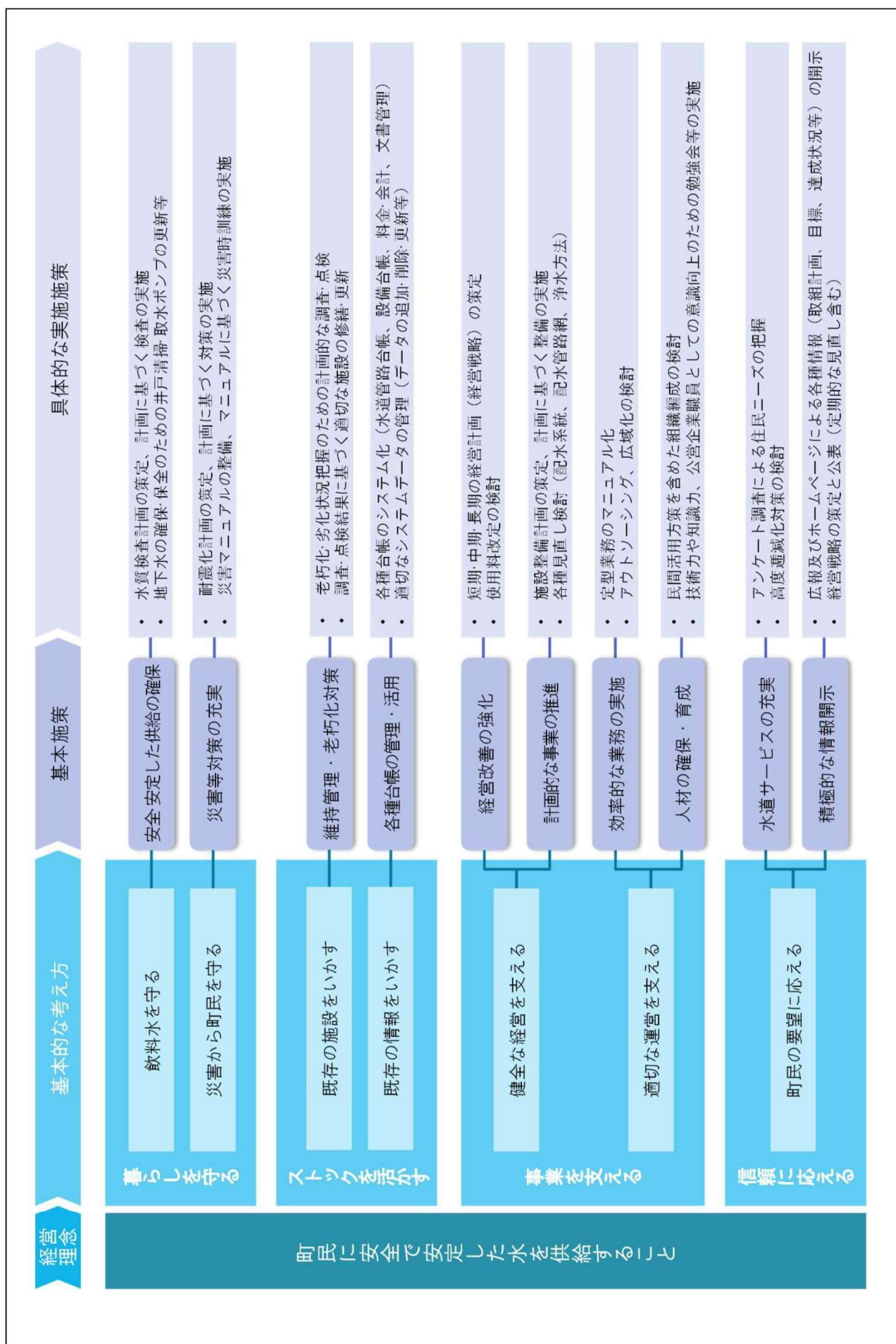
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
水道管路緊急改善事業 （導・送水管工事）						
西部導・送水管						
東部導・送水管						
水道施設再編推進事業 （施設工事）						
第4水源						
第3水源						
西部配水池整備 （田皆・住吉配水池）						
東部配水池整備 （上平川・久志検・瀬利覚）						
新浄水場整備 （硬度低減化施設）						

(5) 組織の見通し

上下水道課では、上水道係として事務職（課長含む）4名、技術職1名、会計年度任用職員として現場担当者2名、事務筆耕1名の合計8名で業務を行っている。

今後は、硬度低減化処理施設の維持管理等、高度浄水処理施設の運転管理や新たな技術に対応できる熟練した技術職員の育成と確保が重要となる。台帳等のシステム化によって効率化を図った結果、現体制で遂行可能な状況であるが、現況程度の事務・事業の実施のためには人員減とすることはできない。

3. 経営の基本方針



4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	硬度低減化事業（水道管路緊急改善事・水道施設再編推進事業）の実施
-----	----------------------------------

過去の資本的支出の推移

建設改良費においては、量水器の更新、水源、配水池の水中ポンプ交換、消火栓（年5基）の更新が主なもの。

2-（4）のとおり、令和2年度からの硬度低減化事業の実施により事業費が大幅に増となっている。

令和8年度までの事業計画の為、令和8年度まで資本的支出は横ばいとなる。

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
建設改良費	25,590	29,252	28,765	24,366	19,235	19,235	19,235	16,042	16,042
企業債償還金	53,424	54,368	55,329	55,139	54,958	55,964	57,644	59,972	63,423
水源施設整備費	17,496	33,200	48,708	0	0	0	0	0	0
水道管路緊急改善事業	0	0	70,287	160,059	241,821	118,319	79,291	79,291	0
水道施設再編推進事業	0	0	17,245	62,239	23,704	236,328	1,016,287	1,016,288	0
資本的支出（千円/年）	96,510	116,820	220,334	301,803	339,718	429,846	1,172,457	1,171,593	79,465

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	最低限必要となる費用に対する収入の確保（国庫補助金・一般会計出資金・企業債）
-----	--

過去の資本的収入の推移

収益的収入のほとんどを占める料金収入は、2. 将来の事業環境（3）料金収入の見通しのとおりである。

資本的収入は、消火栓設置費のための一般会計負担金のみであったが、令和2年度からの硬度低減化事業実施に伴い、国庫補助金、一般会計出資金、企業債を発行し事業を行っている。事業計画は令和8年度までとなっており、それ以降については、一般会計負担金（消火栓更新費用）のみの収入となる。

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計負担金	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
企業債	17,000	33,200	61,700	74,200	68,000	95,900	298,050	298,050	0
国庫補助金	0	0	8,359	94,734	120,458	177,323	519,541	519,540	0
一般会計出資金	0	0	28,700	74,100	68,000	91,300	258,437	258,437	0
資本的収入（千円/年）	18,750	34,950	100,509	244,784	258,208	366,273	1,077,778	1,077,777	1,750

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 原水及び浄水費

近年の物価高騰による電気料金（動力費）の変動が大きく影響し、令和5年度は過去最低の水準であったものが、令和6年度は大幅に増となっている。また、水源が多いため水質検査手数料に多額の費用がかかるが、硬度低減化事業により施設の集約が図られ、動力費、水質検査手数料とも減少されるものとして設定する。その他の費用については予測が困難であるため、近年の実績平均を参考に設定する。

② 配水及び給水費

台風時の燃料費、発電機賃借料などにより大きな変動があるが予測が困難であるため、過去の実績平均を参考に設定する。

③ 総係費

職員給与、委託料等が大きく影響するが、職員数及び平均年齢に大きな変動はなく、検針等の委託も引き続き行う為、直近の実績値を参考に設定する。

④ 減価償却費

現有資産に加え、硬度低減化事業における管路や施設等、将来取得する資産に対する減価償却費を加算し算定する。

⑤ 資産減耗費、その他営業費用

ばらつきが多く、変動が予測困難であることから過去の実績平均を参考に設定する。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウサイジング)	令和2年度より硬度低減化事業を行っており、水源、浄水場の集約を予定している。 令和9年度からの運用開始を目指し、事業を行っている。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	令和2年度より硬度低減化事業を行っており、水源、浄水場の集約を予定している。 令和9年度からの運用開始を目指し、事業を行っている。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	令和2年度より硬度低減化事業を行っており、水源、浄水場の集約を予定している。 令和9年度からの運用開始を目指し、事業を行っている。
広域化	平成30年度に沖永良部・与論地区水道事業の広域連携に関して、地域研究会を開催し、課題の抽出・今後の取り組みに協議を行った。 沖永良部・与論地区においては、離島という地域上急な資材発注が出来ない為、漏水工事等における不足資器材の貸し借りをを行っている。 できることから相互協力する取組などを進め、業務共同化、施設共同化、官民連携の活用などについても併せて検討し、広域連携の発展を目指す。
その他の取組	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する。

② 財源について検討状況等

料 金	硬度低減化事業実施や物価高騰などにより料金改定を検討しているが、現況の供給単価は他自治体に比べて高価であるため、料金改定の率や従量料金の設定など、慎重に検討していく。
企業債	硬度低減化事業における事業費の1/2を国庫補助金、1/4を一般会計出資金、残りの事業費は企業債を発行している。
繰入金 金	消火栓維持管理費として150千円、消火栓取替更新費（5基分）として1,750千円。 硬度低減化事業における一般会計出資金として、水道施設再編推進事業においては事業費の1/4、水道管路緊急改善事業においては、管路更新率により算出した一般会計出資対象額（約1/4）を一般会計出資金として繰り入れている。 また、硬度低減化事業終了後の令和9年度からは一般会計繰入金を検討している。
資産の有効活用等（*2）による 収入増加の取組	硬度低減化事業における新浄水場において、再生エネルギー装置（太陽光パネル）の設置を検討している。
その他の取組	現在は検討していないが、今後の経営状況を踏まえ、必要に応じて検討する

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	収支計画に対する今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する
修繕費	定期的な点検や部品交換を中心とする予防保全型の維持管理を適切に行い、施設の延命化に取り組む。
動力費	高効率、省エネ機器の導入や自然エネルギーの利活用を図り、環境負荷の低減化とコストの縮減を図る。
職員給与費	新たな技術や情報処理機器の導入を検討し、業務効率化を図り、適切な職員配置を行う。
その他の取組	利用者の水道事業に対する理解や安全性に対する認識を深めるため広報活動を充実させる。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	本計画の実施状況の評価・検証は毎年チェックすることを原則とし、硬度低減化事業完成予定の令和9年度若しくは令和10年度には人口推移、料金収入、動力費等の経営に大きく影響するデータの精査等を中心とした見直しを図る。また、毎年のチェック時に計画値と実績との乖離が著しい場合、また計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更となった場合にも適宜見直しを図る。 さらに現段階で把握できていない詳細項目についても、本計画に基づく事業の実施により計画の精度を高めていくこととする。 なお、見直しにあたっては、計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに「計画策定（Plan）－実施（Do）－検証（Check）－見直し（Action）」のPDCAサイクルの視点に基づいた検討を実施する。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和5年度決算）

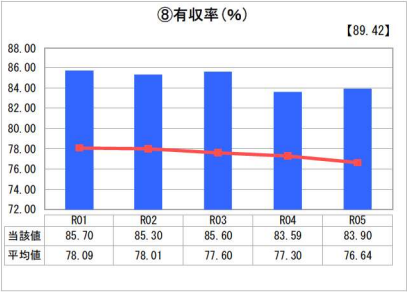
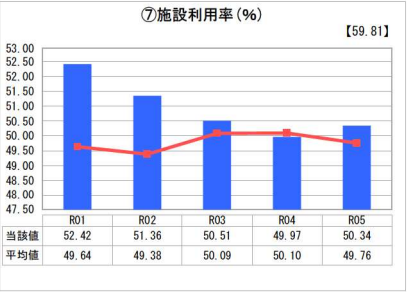
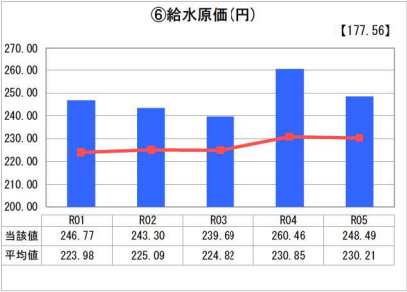
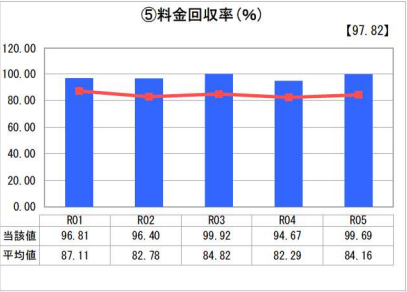
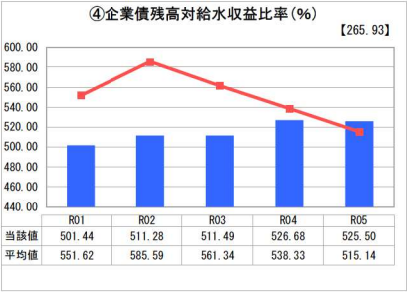
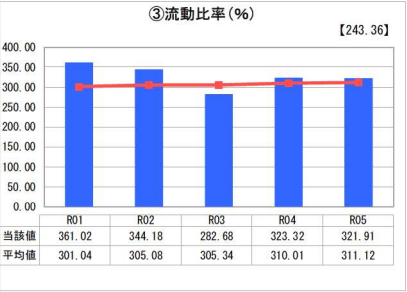
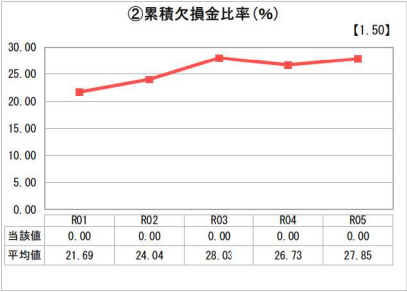
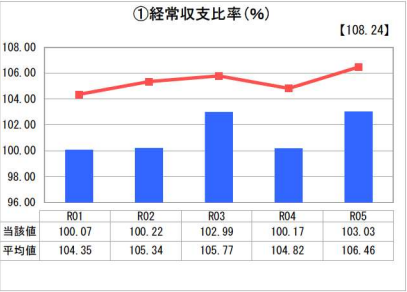
鹿児島県 知名町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.20	99.83	4,895	

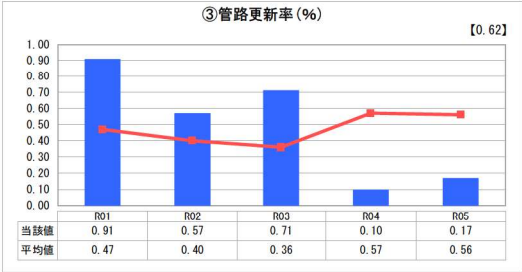
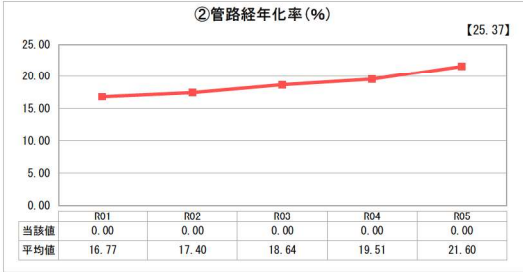
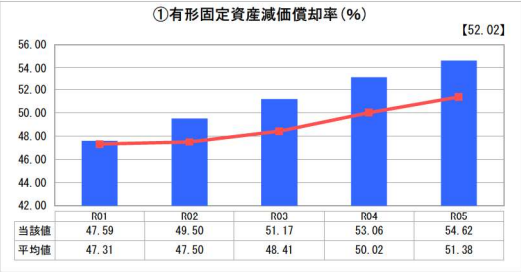
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,509	53.30	103.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,381	53.30	100.96

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を僅かに上回っている状況で推移している。硬
度低減化事業完了後の減価償却費の大幅な増が見込まれ、
水道料金の改定が必要であるが、時期及び引上げ率は債
権に検討する必要がある。

②流動比率
100%を上回る数値で推移し、短期的な支払能力はある
ものの、今後の償還等に備え段階的な料金引き上げ等の
検討するなど、流動資産増の対策も必要である。

③企業債残高対給水収益比率
硬
度低減化事業実施による企業債残高の増に伴い、類
似団体よりも高い水準となった。令和8年度までは硬
度低減化事業を行うため、今後も比率は高くなる。

④料金回収率
100%を下回る数値で推移しており、硬
度低減化事業による減価償却費の増に伴い、給水原価が上昇するため、
さらに数値が悪化することが予想される。水道料金の段
階的な引き上げを慎重に検討する必要がある。

⑤施設利用率
類似団体及び全国平均よりも大幅に高い水準で推移し
ており、料金改定は慎重な検討が必要であるが、経常収
支比率や料金回収率等を考慮すると水道料金の段階的な
引上げを検討する必要がある。

⑥有収率
類似団体及び全国平均よりも高い数値である。硬
度低減化事業における施設の集約による適正な施設規模に努め
る。

⑦有収率
類似団体よりも高いものの、全国平均よりも低い数値であ
る。さらなる漏水対策を講じ有収率向上を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体よりも若干高い水準で推移している。硬
度低減化事業を進めるにあたり、数値は低くなること
が見込まれる。

②管路経年率
類似団体平均よりも数値は低く、法定耐用年数
を超えた管路が無いという事を示しているものの、本
町の長年の懸念材料である高硬度の水道水を起因と
する水道管の詰りから、頻繁に管路の更新がなされて
きたことを示している。

③管路更新率
令和4年度以降は硬
度低減化事業における管路新
設工事を行ったため、管路更新率も低くなっ
ている。硬
度低減化事業実施中は管路更新率も低くな
る。

全体総括

硬
度低減化事業の実施による減価償却費の大幅な
増が見込まれるため、健全な企業運営を行うため
には水道料金引上げ等の収入増加策を講じる必要があ
る。

一方で、給水原価、供給単価も全国平均よりも非常
に高い水準であり、慎重な検討が必要となる。

安心安全な水の安定供給と硬
度低減化事業推進に
向け、水道事業の健全な企業運営に努めていき
たい。

経常収支の概算

(単位：千円)

年度			令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	
区 分			見込	計画期間										
収益勘定	収益的収入	1. 営業収益	153,850	151,052	145,841	173,635	170,238	167,573	164,907	162,717	159,803	154,551	151,999	
		料 金 収 益	153,222	150,424	145,213	173,007	169,610	166,945	164,279	162,089	159,175	153,923	151,371	
		受 託 工 事 収 益	208	208	208	208	208	208	208	208	208	208	208	
		そ の 他	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	
		2. 営業外収益	16,806	15,055	14,982	65,185	65,140	65,081	65,055	65,027	64,975	64,923	64,871	
		利 息 及 び 配 当 金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 補 助 金	0	0	0	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	
		長 期 前 受 金 戻 入	9,030	8,960	8,887	29,430	29,385	29,326	29,300	29,272	29,220	29,168	29,116	
		雑 収 入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		そ の 他 営 業 外 収 入	7,772	6,091	6,091	6,091	6,091	6,091	6,091	6,091	6,091	6,091	6,091	
		3. 特別収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計	170,656	166,107	160,823	238,820	235,378	232,654	229,962	227,744	224,778	219,474	216,870		
	収益的支出	1. 営業費用	156,406	152,373	149,003	223,374	222,488	221,447	221,122	219,191	217,204	215,257	213,301	
		1) 職 員 給 与 費	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	29,660	
		基 本 給 付	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220	
		そ の 他	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	
		2) 経 費	126,746	122,713	119,343	193,714	192,828	191,787	191,462	189,531	187,544	185,597	183,641	
		動 力 費	25,778	25,778	25,778	17,079	17,235	17,421	17,607	17,810	17,992	18,196	18,391	
		修 繕 費	1,532	1,532	1,532	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132	
		材 料 費	1,000	1,000	1,000	14,220	14,220	14,220	14,220	14,220	14,220	14,220	14,220	
		薬 品 費	1,021	1,002	975	6,851	6,706	6,578	6,450	6,345	6,205	6,083	5,961	
		受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減 価 償 却 費	70,863	66,559	63,216	126,590	125,693	124,594	124,211	122,182	120,153	118,124	116,095	
資 産 減 耗 費		1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801		
そ の 内、固定資産減耗費	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196	2,196			
の 他 営 業 費 用	24,751	25,041	25,041	25,041	25,041	25,041	25,041	25,041	25,041	25,041	25,041			
内、材料売却原価	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117			
2. 営業外費用	10,629	9,891	9,738	9,559	8,459	7,340	6,296	5,423	4,501	3,581	2,883			
1) 支 払 利 息	10,629	9,891	9,738	9,559	8,459	7,340	6,296	5,423	4,501	3,581	2,883			
企 業 債 利 息	10,629	9,891	9,738	9,559	8,459	7,340	6,296	5,423	4,501	3,581	2,883			
そ の 他 借 入 金 利 息														
2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
内、不用品売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3. 特別損失	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
支 出 計	167,135	162,364	158,841	233,033	231,047	228,887	227,518	224,714	221,805	218,938	216,284			
損 益			3,521	3,743	1,982	5,787	4,331	3,767	2,444	3,030	2,973	536	586	
資本勘定	資本的収入	1. 企業債	95,900	298,050	298,050	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他会計出資金	91,300	258,437	258,437	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 工事負担金	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
		5. 国庫補助金	177,323	519,541	519,540	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計	366,273	1,077,778	1,077,777	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
	資本的支出	1. 建設改良費	373,882	1,114,813	1,111,621	16,042	16,042	16,042	16,042	16,042	16,042	16,042	16,042	16,042
		2. 企業債償還金	55,964	57,644	59,972	63,423	67,384	68,382	60,605	72,968	85,380	71,487	51,341	
		3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支 出 計	429,846	1,172,457	1,171,593	79,465	83,426	84,424	76,647	89,010	101,422	87,529	67,383			
収 支 不 足 額			▲ 63,573	▲ 94,679	▲ 93,816	▲ 77,715	▲ 81,676	▲ 82,674	▲ 74,897	▲ 87,260	▲ 99,672	▲ 85,779	▲ 65,633	
年間収水量	給 水 原 価	618,503	607,209	590,656	581,403	569,088	558,246	547,404	538,494	526,642	516,262	505,881		
	255.44	252.45	253.68	349.99	354.15	357.27	361.89	362.72	365.46	367.36	369.75			
	給 単 価	247.73	247.73	245.85	297.57	298.04	299.05	300.11	301.00	302.24	298.15	299.22		
	現 況 (R 元) 給 給 単 価	238.89	238.89	238.89	238.89	238.89	238.89	238.89	238.89	238.89	238.89	238.89		
1 m3 当たり	増 減 額	8.84	8.84	6.96	58.68	59.15	60.16	61.22	62.11	63.35	59.26	60.33		